

# 令和5年度指定管理者モニタリングシート（令和4年度実績）

1 施設等の概要					
施設名	東久留米市立生涯学習センター（愛称：まろにえホール）		所管課	教育部生涯学習課（内線3212）	
指定管理者名	JN共同事業体（株式会社JTBコミュニケーションデザイン、野村不動産パートナーズ株式会社）		指定管理者所在地	東京都港区芝3-23-1	
指定期間	令和2年4月1日～令和7年3月31日	利用料金制の有無	有	他自治体での指定管理者実績	中野区もみじ山文化センター、台東区立社会教育センター、西東京市保谷こもれびホール他
施設の設置目的	市民の生涯学習の促進及び振興を図る。				
事業概要（サービスの概要、自主事業等）	施設の適正な維持管理・環境改善の実施。ホール事業（落語・クラシック音楽・ダンス等）を年10回程度開催。また、親子や子どものワークショップ、成人講座を多数開催している。				

※本施設は平成22年度より指定管理者制度を導入しており、当該事業者は平成22年度より本施設の指定管理者を実施している。

2 決算額及び利用状況												
市決算額	2年度	3年度	4年度	指定管理料 対前年度増減		指定管理料 平均決算額	利用人数(件)数 (下段)前年比率			新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う休止日数		
				3年度-2年度	4年度-3年度		2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
指定管理料	90,917,000	85,459,000	87,060,000			87,812,000						
使用料	3,332,885	6,186,805	10,322,130	-5,458,000	1,601,000		39,403	54,842	96,086	64日	16日	0日
成果配分金	638,743	0	253,398				33.6%	139.2%	175.2%			

※「成果配分金」は、決算年度でなく、発生年度に記載。

※「指定管理料平均決算額」は、直近3年間の平均額か、指定管理者制度の導入から3年を経過していない施設は、指定管理者制度導入後からの平均額。

※令和2年度指定管理料には東久留米市生涯学習施設新型コロナウイルス感染症拡大防止支援金5,000千円を含む。

※令和4年度指定管理料には物価高騰等緊急支援給付金交付2,560千円を含む。

3 モニタリング評価		
評価項目	評価の視点	評価
公平な使用の確保	＜公平性の確保＞使用許可は適切に行われたか、不適切な利用制限はなかったか	3
市民サービスの向上	＜事業等運営＞新たなサービスの提供等、具体的なサービスの向上を図っているか	4
	＜施設維持管理＞設備機能維持のための保守点検、清掃業務・光熱水費・備品管理等に遺漏はないか	3
	＜情報管理＞個人情報保護及び情報公開について十分配慮し、必要な措置を講じているか	3
	＜危機管理＞事故・災害等に対する綿密な危機管理体制が整っているか	3
	＜市民協働＞地域住民と一体化した取り組みがなされているか	3
	＜ノーマライゼーション＞障害者や高齢者等に配慮した運営をしているか	3
	＜モニタリング＞利用者の満足度を図る仕組みや事後評価がなされているか	4
経費の節減など効率的な運営	＜収支の改善等＞利用者の増、経費の削減などの収支状況改善に向けた取り組みをしつつも、利用者にとって適正な運営をしているか	3
	＜経費の妥当性＞管理運営経費は、その内訳も含め妥当であり、適正に執行されているか	3
	＜再委託業務＞再委託されている業務の範囲は適切か	3
	＜環境対策＞市の環境施策を理解し、省エネ省資源等、地球環境に配慮した管理運営がなされているか	3
安定的な施設サービスの継続的な提供	＜サービスの信頼度＞施設管理手法及び維持管理体制が明確になっており、安全、安定的な施設管理ができていますか	3
	＜職員の専門性、配置体制＞職員の指導育成などが適正にされており、施設の管理及び事業の運営を行うにあたって十分な能力を有し、事業内容に適した職員が配置されているか	3
	＜労働条件＞職員に対し、労働法規等を遵守した適正な勤務体制か	3
	＜経営基盤＞指定管理者(母団体)は、公共サービス事業提供者にふさわしい理念・方針のもと、経営が安定しており、施設を継続的・安定的に管理できる能力を有しているか	3
施設の特性によるサービス提供 ※それぞれの施設における事業計画書等を参考に、評価の視点を設定する	＜生涯学習活動の充実＞学習活動の振興を図るために、関連情報の収集・提供、相談機会の提供を充実させているか	3
	＜サービスの向上と運営の効率化＞施設管理運営に対する利用者の満足度を調査・分析し、サービスの向上と運営の効率化を図っているか	4
	＜地域との連携の強化＞すべての市民を対象とした参加型事業を充実させるとともに、市内の公共施設・商業施設等との連携を強化しているか	4
	＜新たな利用者の開拓と利用率の向上＞ホールをはじめとする施設全体の利用率を増加させるとともに、登録団体数についても増加が図れているか	3
合計点数		64点/100点

※評価は3を標準として、5(期待を大きく上回る)、4(期待以上)、3(期待通り)、2(期待をやや下回る)、1(期待を下回る)の5段階評価とする。

4 評価点（現状と課題等を含む。）	
<p>急激な世界情勢の変化に伴う大幅な光熱費高騰という状況下ではあったが、市の物価高騰等緊急支援交付金制度のもと安定した運営を行うことができた。また、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止に努め、安全・安心な施設運営を行うことができた。</p> <p>＜利用者数について＞ 集会学習室1・2を隔てる可動式パーテーションの老朽化による不具合により、集会学習室1の利用停止があったが、利用者数は対前年度比1.75倍となり、コロナ禍前の71%の水準まで回復してきている。</p> <p>＜イベントについて＞ 東日本大震災復興支援チャリティーイベント「まろにえ祭り」を、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底しながらも、コロナ禍以前の規模に戻して開催した。久しぶりの従来規模のイベント開催ということもあり参加者のモチベーションも高く、出店者・参加者はコロナ禍前とほぼ同数となり、チャリティー金額も例年より多く集まった。</p> <p>ホール事業においては、全世代向けに良質な公演が8公演実施された。山本裕策と歌声カルテットによる観客参加型の「昭和歌謡コンサート」や「宮沢和史 愛と平和を歌うLoveSongコンサート 2023」はチケットが完売し、大盛況であった。特に後者は市外からの来館者も多かったため、東久留米市の良さを知ってもらうことを目的に東久留米市の特産物（柳久保小麦の麺類、お菓子等）の販売を行い、好評を博した。</p> <p>＜各種教室・講座について＞ 小中学生を対象として放課後の時間帯に色々なジャンルを体験する「放課後講座」を実施し、本年も市民講師にご参加いただいた。また市民協働(提案)型事業としては、みんなで協力して避難所をつくる体験型講座「みんなで避難所体験！防災サバイバル」、のんびり地域を散策し地域の良さを再発見する講座「東久留米でくさんぼ」を実施、大人向け講座では毎年好評をいただいているスマホ教室や「おとなだって遊びたい！」おとな限定(高校生以上)の講座「おとなが遊ぶアート講座」を提案したりと幅広い層を対象とした講座を開催し、様々なジャンルの内容を楽しんでいただくことができた。</p> <p>＜施設・設備の維持管理について＞ 事業計画に基づいた施設の維持管理に加え、協定に基づいた小破修繕が実施され、適切に管理された。</p> <p>＜情報発信について＞ SNS強化による幅広い世代へ向けた情報発信の強化を目指し、従来から運用しているFacebookに加え、Instagramを8月に新設した。</p>	

# 令和5年度指定管理者モニタリングシート（令和4年度実績）

## 5 総合評価

公平な使用の確保		市民サービスの向上		経費節減など 効率的な運営		安定的な施設サービスの 継続的な提供		施設特性による サービス提供	
・公平性の確保	<b>C</b>	・事業等運営 ・施設維持管理 ・危機(情報)管理対策 ・市民協働 など	<b>B</b>	・収支の改善等 ・経費の妥当性 ・再委託業務 ・環境対策 など	<b>C</b>	・サービスの信頼度 ・職員の専門性、配置体制 ・労働条件 ・経営基盤 など	<b>C</b>	・設定した評価の視点	<b>B</b>

※総合評価はCを標準として、A(期待を大きく上回る)、B(期待以上)、C(期待通り)、D(期待をやや下回る)、E(期待を下回る)の5段階評価とする。

## 6 次年度以降に向けた方向性

- ・民間事業者のノウハウを生かした企画の実施により地域住民と連携したイベントや著名なアーティストによる良質なホールイベントを実施していくことが望まれる。
- ・利用者懇談会や利用者アンケートの結果による利用者ニーズを踏まえた改善を実施していくことが求められる。
- ・市施設整備プログラム等の市の計画見直しに対応して市担当者と十分協議し、施設の維持管理計画に改めて反映していくことが求められる。
- ・施設の老朽化に伴い修繕箇所さらなる増加が見込まれるため、修繕計画の策定においては、市の担当者と十分に協議し、センターの運営に支障が出ないよう、優先順位を付けながら進めていくことが必要となる。
- ・曜日により、施設の利用状況に偏りがある中で、施設全体としての稼働率を高めるための工夫が求められる。
- ・SNS、メディアを活用等により生涯学習情報の新たな情報発信方法を検討し、新たな利用者層ともつながっていく運営方法の工夫が必要である。